

令和2年度

那珂市予算説明書

総務部財政課

令和2年度那珂市一般会計予算説明書

我が国の経済は、アベノミクスの推進によりデフレではない状況を作り出す中で、長期にわたる回復を持続させており、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達した。また、雇用・所得環境も改善し、景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方における経済は厳しいながらも、好循環の前向きな動きが生まれ始めている。

政府は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指している。

こうした中、国の「令和2年度予算編成の基本方針」(令和元年12月5日閣議決定)によれば、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくとしている。

これらの基本的考え方に基づいた予算編成においては、国の財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進すると同時に、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

また、地方財政については、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源の総額については、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とした対策を講じるとしている。

こうした状況の下、令和2年度的那珂市予算は、歳入では、根幹である市税については、国の経済対策により緩やかな回復が続くことが期待されていることから増収が見込まれる。

また、歳出では、市民から特に要望の高い市道の改良・補修、市街化区域の整備などの社会基盤整備や那珂ビジョン「可能性への挑戦」に位置付けた事業の推進、小中学校の施設整備など教育環境の改善を図る一方で、増加の一途をたどっている扶助費や普通交付税における合併算定替の終了など将来的にも厳しい財政状況を見据えた中、徹底した経費の節減と事務事業の見直しを進め、財源の効率的な配分に努めた。しかしながら、瓜連体育館及び本米崎体育館の大規模改修の皆増、会計年度任用職員制度の実施に伴う人件費の増など、前年度以上に大規模な予算編成となった。

その結果、一般会計については前年度比6.7%増の208億円、特別会計については、国民健康保険特別会計(事業勘定)が前年度比9.5%減の51億6,000万円、公園墓地事業特別会計が前年度比1.6%減の1,270万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)が前年度比2.1%増の47億円、後期高齢者医療特別会計が前年度比4.5%増の6億8,000万円となった。なお、下水道事業特別会計及び農業集落排水整備事業特別会計は、地方公営企業法の適用により公営企業会計に移行となった。

一般会計の歳入では、市税については、新築家屋の増加による固定資産税の増収が見込まれることから、前年度比0.6%増の71億7,697万6千円を見込んだ。

地方譲与税については、国の地方財政対策等により、前年度比2.2%増の2億7,544万2千円を見込んだ。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の状況を考慮し、それぞれ前年度比10.2%減の2,673万7千円、45.3%減の1,467万円を見込んだ。

環境性能割交付金及び法人事業税交付金については、平成31年度税制改正を踏まえ、それぞれ前年

度比皆増の3,029万8千円、3,180万8千円を見込んだ。

地方消費税交付金については、現行制度により見積もり、前年度比18.6%増の11億688万2千円を見込んだ。

地方交付税については、普通交付税が合併算定替の終了となったものの地方財政計画における地方交付税の伸び率が2.5%であることから、前年度同額の32億20万円を見込んだ。

国庫支出金については、民間保育所運営に係る国庫負担金の増などにより、前年度比19.8%増の27億5,677万3千円を見込んだ。

県支出金については、国民体育大会馬術競技場整備負担金の減などにより、前年度比9.3%減の16億416万3千円を見込んだ。

市債については、前年度比25.3%増の20億2,993万9千円を見込み、庁舎管理事業に8,550万円、瓜連支所整備事業に2,680万円、総合保健福祉センター管理事業に2,600万円、土地改良基盤整備事業に1,230万円、静峰ふるさと公園魅力向上事業に1,900万円、道路改良舗装事業に9,630万円、道路維持補修事業に5,380万円、橋りょう長寿命化修繕事業に1,450万円、冠水対策推進事業に4,620万円、菅谷市毛線街路整備事業に1,800万円、下菅谷地区まちづくり事業に1億790万円、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に1,280万円、常備消防車両整備事業に2,470万円、防災設備整備事業に3億3,780万円、常備消防通信管理事業に1,370万円、かわまちづくり支援制度活用事業に4,170万円、体育施設整備事業に1億7,300万円、菅谷東小学校屋内運動場及び芳野小学校屋内運動場大規模改造事業に計1億8,370万円、小・中学校施設整備事業に計1億1,450万円の発行を予定している。このうち、庁舎管理事業、道路改良舗装事業、下菅谷地区まちづくり事業、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)、体育施設整備事業、菅谷東小学校屋内運動場及び芳野小学校屋内運動場大規模改造事業には、通常の地方債よりも有利な合併特例債を6億4,240万円充当している。また、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債に6億1,823万9千円、災害援護資金貸付金債に350万円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金から5億円、減債基金から3億円、学校施設整備基金から9,000万円、公共施設整備基金から3億2,000万円、市民活動基金から6,000万円などを見込み、前年度比42.9%増の13億550万2千円となった。

歳出では、人件費及び物件費は会計年度任用職員制度の実施などにより、それぞれ前年度比12.8%増の46億4,005万7千円、13.7%減の30億6,192万5千円となった。

扶助費は、民間保育所等児童入所事業や障害福祉サービス給付事業の見込増などにより、前年度比10.3%増の47億316万8千円、補助費等は、下水道事業会計に対する負担金及び補助金の皆増などにより、前年度比45.0%増の28億8,089万4千円となった。

公債費については、償還元金の増により、前年度比8.2%増の19億4,751万9千円となった。

普通建設事業費については、事業の効果、優先度及び緊急度を検討して事業の選択を行った結果、前年度比41.7%増の19億3,616万6千円となった。主な内訳としては、道路改良舗装事業が2億5,768万2千円、体育施設整備事業が2億2,026万4千円、防災設備整備事業が1億3,981万9千円、下菅谷地区まちづくり事業が1億2,770万円、菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業が1億3,605万9千円、芳野小学校屋内運動場大規模改造事業が1億62万8千円、小学校施設整備事業が1億1,316万2千円、中学校施設整備事業が5,939万6千円などとなった。

繰出金については、介護保険特別会計(保険事業勘定)が増となる一方、下水道事業特別会計及び農業集落排水整備事業特別会計が皆減となったため、前年度比39.3%減の12億5,607万6千円となった。

なお、令和2年度那珂市一般会計歳入歳出予算の詳細は、次のとおりである。

I 歳入

1. 市税 71億7,697万6千円(前年度比 0.6%増) (P15~P16)

(1) 市民税 30億1,083万7千円(0.4%増) (P15)

①個人市民税

現年課税分で26億9,663万2千円(3.1%増)、滞納繰越分で2,205万8千円(33.4%減)を計上した。

②法人市民税

現年課税分で2億9,144万2千円(16.6%減)、滞納繰越分で70万5千円(5.6%減)を計上した。

(2) 固定資産税 33億600万5千円(1.1%増) (P15)

①純固定資産税

土地及び償却資産はほぼ横ばい、家屋は新築件数増による増収が見込まれることにより、現年課税分は、土地が9億7,548万8千円(0.6%増)、家屋が14億3,842万1千円(2.5%増)、償却資産が8億5,604万6千円(0.5%増)で総額32億6,995万5千円(1.4%増)を計上した。滞納繰越分は2,960万6千円(22.7%減)を計上した。

②国有資産等所在市町村交付金

国有資産及び県有資産に係る交付金として644万4千円(4.9%減)を計上した。

(3) 軽自動車税 1億8,302万4千円(5.2%増) (P15~P16)

登録台数等の動向を考慮して、現年課税分で1億7,346万円(1.8%増)、滞納繰越分で322万2千円(7.6%減)、環境性能割分で634万2千円(皆増)を計上した。

(4) 市たばこ税 3億5,973万9千円(5.1%減) (P16)

過去5年間の売上本数の平均伸び率を考慮して、3億5,973万9千円(5.1%減)を計上した。

(5) 都市計画税 3億1,737万1千円(1.7%増) (P16)

土地はほぼ横ばい、家屋は新築件数増による増収が見込まれることにより、現年課税分は、土地が1億4,150万5千円(0.8%増)、家屋が1億7,293万6千円(3.0%増)で総額3億1,444万1千円(2.0%増)を計上した。滞納繰越分は293万円(22.3%減)を計上した。

2. 地方譲与税 2億7,544万2千円(2.2%増) (P17)

(1) 地方揮発油譲与税 6,830万円(13.7%減) (P17)

地方道路譲与税法の一部改正により、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとなり、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。

地方揮発油税の収入額に相当する額が、都道府県・指定市(58/100)及び市町村(42/100)に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して

譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(2)自動車重量譲与税 2億50万円(5.4%増) (P17)

自動車重量譲与税法の一部改正により、平成21年度から自動車重量譲与税の用途制限を廃止した。また、譲与割合については、平成22年4月1日から当分の間、1000分の422としている。

自動車重量税の収入額の1000分の422に相当する額が市町村に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

3. 利子割交付金 615万6千円(26.1%減) (P17)

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、利子割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成28年度～30年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和2年度利子割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

4. 配当割交付金 2,673万7千円(10.2%減) (P17)

一定の上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、配当割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成28年度～30年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和2年度配当割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

5. 株式等譲渡所得割交付金 1,467万円(45.3%減) (P17)

一定の上場株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割について、株式等譲渡所得割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成28年度～30年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を平成31年度株式等譲渡所得割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

6. 法人事業税交付金 3,180万8千円(皆増) (P17～P18)

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、都道府県の法人事業税額収入金の100分の7.7(市町村分の法人住民税法人税割の引下げ相当分)が市町村に対して交付される。県の法人事業税額の収入額に交付率を乗じたものを、県内市町村の法人税割額で按分して那珂市分を算出し計上した。

7. 地方消費税交付金 11億688万2千円(18.6%増) (P18)

地方消費税は、当面の措置として国が課税し県に払い込んでおり、徴収取扱費等の清算後、2分の1に相当する額が市町村に対して交付される。平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1%から1.7%に引き上げられた。引き上げ分の地方消費税に係る分については、全額社会保障財源化されることから、その全額を市町村の国勢調査人口で按分して交付される。また、引上げ前分については、その2分の1は市町村の国勢調査人口で、残りの2分の1は市町村の事業所従業者数で按分される。なお、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1.7%から2.2%(軽減税率が適用される品目の場合は1.76%)に引き上げられた。本年度については、県全体に占める当市の割合を令和2年度地方消費税交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

8. ゴルフ場利用税交付金 159万8千円(前年同) (P18)

ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付される。前年度の決算見込額等を考慮して計上した。

9. 環境性能割交付金 3,029万8千円(皆増) (P18)

自動車税環境性能割収入額の44.65%に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付される。令和元年10月に自動車取得税に代わり、自動車環境性能割が創設されたことに伴い創設された。

本年度については、県の調定見込額に法定交付率(44.65%)を乗じたものを、令和元年度の那珂市分の交付金按分率(2.167%)で算出し計上した。

10. 地方特例交付金 5,737万3千円(3.5%増) (P18)

個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が個人住民税減収補填特例交付金として交付される。加えて令和元年10月から令和2年9月まで、消費税率引き上げにあわせた特例措置として、自家用自動車の環境性能割の税率を1%軽減する特例措置が講じられる予定であり、当該減収分は地方特例交付金において、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として、全額国費で補填される。税政改正を踏まえた地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

11. 地方交付税 32億20万円(前年同) (P18)

普通地方交付税は30億円(前年同)、特別地方交付税は2億円(前年同)を見込んだ。普通地方交

付税については、合併算定替の終了及び過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。特別交付税については、過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。また、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税については、学校給食に係る放射性物質の測定経費及び職員にかかるメンタルヘルス研修の開催経費から算出して見込んだ。

なお、令和2年度の国の地方交付税の総額は16兆5,882億円となっており、前年度に比べ4,073億円(2.5%)の増額となっている。

12. 交通安全対策特別交付金 676万5千円(9.3%減) (P18)

交通反則金を財源として、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。前年度の決算見込額を考慮して計上した。

13. 分担金及び負担金 2億2,588万9千円(25.7%減) (P19)

総務費負担金で、茨城県租税債権管理機構派遣職員負担金800万円(前年同)、民生費負担金で、老人保護措置費負担金1,341万3千円(38.8%増)、市立保育所児童運営費徴収金3,264万円(26.2%減)、民間保育所児童運営費徴収金1億1,718万8千円(38.9%減)、一時保育サービス費徴収金108万円(10.0%減)、学童保育費徴収金4,201万9千円(1.7%増)等を計上した。

14. 使用料及び手数料 1億5,896万6千円(8.1%減) (P19~P21)

(1) 使用料 1億2,478万7千円(10.9%減) (P19~P20)

総務使用料で、瓜連支所使用料639万7千円(1.5%減)、商工使用料で、静峰ふるさと公園駐車場使用料373万5千円(11.8%減)、土木使用料で、市営住宅使用料6,903万6千円(3.6%減)、教育使用料で、中央公民館使用料211万3千円(10.0%増)、総合公園使用料1,187万円(2.5%増)等を計上した。

(2) 手数料 3,295万4千円(1.0%増) (P20~P21)

総務手数料で、戸籍全部個人事項証明・戸籍謄抄本証明手数料432万円(3.0%減)、除籍全部個人事項証明・除原謄抄本証明手数料420万円(1.8%減)、住民票の写し手数料813万7千円(10.0%増)、印鑑証明手数料668万3千円(11.6%増)、衛生手数料で、狂犬病予防注射済票等手数料114万1千円(20.1%増)、土木手数料で、開発許可申請等手数料180万円(前年同)等を計上した。

15. 国庫支出金 27億5,677万3千円(19.8%増) (P21~P23)

(1) 国庫負担金 23億3,890万9千円(18.4%増) (P21)

民生費国庫負担金で、特別障害者手当等負担金1,634万2千円(3.9%減)、障害福祉サービス給付事業負担金4億9,500万円(10.4%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金9,000万円

(20.0%増)、生活困窮者自立支援事業負担金 1,362 万 5 千円(1.1%減)、民間保育所児童運営費負担金 5 億 7,002 万 2 千円(70.6%増)、児童手当関係負担金 5 億 7,408 万円(1.1%減)、児童扶養手当負担金 6,334 万 5 千円(0.1%増)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金 4,980 万円(1.3%減)、生活保護費負担金 4 億 494 万 1 千円(9.0%増)等を計上した。

(2) 国庫補助金 4億545万2千円(29. 2%増) (P22~P23)

総務費国庫補助金で、地方創生推進交付金 3,305 万 2 千円(62.4%増)、民生費国庫補助金で、地域子ども・子育て支援事業補助金 5,509 万 8 千円(12.4%増)、衛生費国庫補助金で、循環型社会形成推進交付金 1,023 万 8 千円(56.4%増)、土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金(狭あい道路) 3,670 万円(53.5%減)、社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化) 2,200 万円(81.8%増)、社会資本整備総合交付金(菅谷市毛線) 2,200 万円(66.2%減)等を計上した。

(3) 委託金 1, 241万2千円(5. 5%減) (P23)

総務費委託金で、中長期在留者住居地届出等事務委託金 20 万 6 千円(1.4%減)、民生費委託金で、基礎年金等事務委託金 1,012 万 4 千円(7.3%減)、土木費委託金で、樋管等操作委託料 183 万円(4.6%増)等を計上した。

16. 県支出金 16億416万3千円(9. 3%減) (P23~P27)

(1) 県負担金 10億146万4千円(13. 3%減) (P23~P24)

民生費県負担金で、障害福祉サービス給付事業負担金 2 億 4,750 万円(10.4%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金 4,500 万円(20.0%増)、民間保育所児童運営費負担金 2 億 8,315 万 1 千円(59.0%増)、児童手当関係負担金 1 億 2,546 万円(1.3%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金 1 億 6,467 万 3 千円(1.2%減)、後期高齢者医療制度の保険基盤安定負担金 9,739 万 6 千円(0.8%増)等を計上した。

(2) 県補助金 4億9, 318万2千円(0. 1%増) (P24~P26)

総務費県補助金で、新市町村づくり支援事業補助金 4,995 万 8 千円(5.8%減)、民生費県補助金で、地域生活支援事業補助金 1,573 万円(4.6%減)、医療福祉医療費補助金 1 億 4,820 万 1 千円(前年同)、地域子ども・子育て支援事業補助金 5,509 万 8 千円(12.4%増)、多子世帯保育料軽減事業補助金 1,212 万 6 千円(60.7%増)、衛生費県補助金で、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 763 万 8 千円(19.0%増)、農林水産業補助金で、多面的機能支払交付金 2,466 万 9 千円(7.7%増)を計上したほか、電源立地地域対策補助金 3,150 万円(前年同)、原子力地域振興事業補助金 2,800 万円(前年同)等を計上した。

(3) 委託金 1億951万7千円(10. 1%減) (P26~P27)

総務費委託金で、県民税徴収事務委託金 8,641 万 1 千円(0.0%増)、国勢調査委託金 1,856 万 8 千円(皆増)、経済センサス活動調査委託金 15 万 7 千円(皆増)等を計上した。

17. 財産収入 974万3千円(13. 8%減) (P27)

(1) 財産運用収入 973万9千円(13.8%減) (P27)
財産貸付収入 842万2千円(16.3%減)、利子及び配当金 131万7千円(5.9%増)を計上した。

(2) 財産売却収入 4千円(前年同) (P27)
形式予算

18. 寄付金 4,000万2千円(前年同) (P27~P28)

ふるさとづくり寄付金 4,000万円(前年同)等を計上した。

19. 繰入金 13億550万2千円(42.6%増) (P28)

財源不足を補うため、財政調整基金から5億円(61.3%増)、減債基金から3億円(前年同)、学校施設整備基金から9,000万円(皆増)、農業農村整備基金から3,000万円(20.0%増)、公共施設整備基金から3億2,000万円(18.5%増)、市民活動基金から6,000万円(1,100.0%増)を計上した。また、他会計繰入金として、公園墓地事業特別会計から550万円(3.5%減)等を計上した。

20. 繰越金 2億5,000万円(前年同) (P28)

前年度の決算見込額を考慮して計上した。

21. 諸収入 4億8,411万8千円(21.8%増) (P28~P31)

(1) 延滞金加算金及び過料 1,600万1千円(38.5%減) (P28)
諸税延滞金等を計上した。

(2) 市預金利子 2万円(前年同) (P28)
市の歳計現金に係る預金利子を計上した。

(3) 貸付金元利収入 1,642万7千円(13.7%増) (P29)
高額療養費貸付金元金 400万円(33.3%増)、自治金融資金預託元金 1,100万円(10.0%増)等を計上した。

(4) 雑入 4億5,167万円(26.5%増) (P29~P31)
小学校給食費徴収金 1億3,477万円(3.3%増)、中学校給食費徴収金 7,849万2千円(2.8%増)、高額療養費返納金 3,700万円(前年同)、可燃ごみ指定袋代等 3,487万円(1.9%増)、スポーツ教室参加料 1,524万2千円(0.2%増)等を計上した。

22. 市 債 20億2,993万9千円(25.3%増)

(P31~P32)

総務債で、本庁舎駐車場等改修事業債(合併特例事業)8,550万円(皆増)、支所来客用駐車場整備事業債2,680万円(皆増)、民生債で、災害援護資金貸付金債350万円(前年同)、衛生債で、保健センター空調設備改修事業債2,600万円(皆増)、農林水産業債で、農業生産基盤整備事業債1,230万円(20.6%減)、商工債で、静峰ふるさと公園魅力向上事業債(合併特例事業)1,900万円(皆増)、土木債で、市道整備事業債(合併特例事業)9,630万円(2.8%増)、市道安全対策事業債5,380万円(19.6%増)、橋りょう長寿命化修繕事業債1,450万円(皆増)、冠水対策推進事業債4,620万円(皆増)、菅谷市毛線街路整備事業債1,800万円(77.2%減)、下菅谷地区まちづくり市道整備事業債(合併特例事業)1億790万円(14.2%増)、下菅谷地区街路整備事業債(合併特例事業)1,280万円(皆増)、消防債で、常備消防車両整備事業債2,470万円(51.9%減)、防災行政無線デジタル化事業債3億3,780万円(8.1%減)、いばらき消防指令センターコンピュータ関係更新事業債1,370万円(皆増)、教育債で、かわまちづくり施設整備事業債4,170万円(11.2%増)、瓜連体育館大規模改修事業債(合併特例事業)1億3,720万円(皆増)、本米崎体育館施設整備事業債3,580万円(皆増)、菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業債(合併特例事業)1億680万円(皆増)、芳野小学校屋内運動場大規模改造事業債(合併特例事業)7,690万円(皆増)、小学校施設整備事業債3,730万円(皆増)、小学校施設整備事業債(プール解体)4,720万円(皆増)、中学校施設整備事業債3,000万円(皆増)、を計上したほか、地方交付税の不足に対処するための臨時財政対策債(赤字地方債)6億1,823万9千円(1.6%増)を計上した。

なお、令和2年度の国の地方債計画における総額は11兆7,336億円となり、前年度に比べて2,720億円(2.3%)の減となっている。

Ⅱ 歳 出

1. 議会費 2億1,073万7千円(前年度比 2.8%増) (P33～P34)

(1) 議会費 2億1,073万7千円(2.8%増) (P33～P34)

① 議会費 2億1,073万7千円(2.8%増) (P33～P34)

議員人件費に1億4,532万5千円、議会事務局の職員人件費に4,354万3千円、会議録作成委託料や議場の設備修繕など議会運営費に1,695万6千円、議員研修事業に370万9千円等を計上した。

2. 総務費 26億6,055万4千円(5.8%増) (P35～P68)

(1) 総務管理費 21億9,444万2千円(8.7%増) (P35～P59)

① 一般管理費 11億1,536万2千円(7.0%増) (P35～P37)

市長及び副市長の人件費に3,074万1千円、行財政改革推進室、秘書広聴課、政策企画課、総務課、財政課、市民協働課、防災課、会計課及び再任用職員、会計年度任用職員の職員人件費に10億4,692万円、住民に配布する文書の郵送料など文書管理事業に1,061万3千円、政治倫理確立のため必要な事項の調査、審査等を行う政治倫理審査会事業に22万4千円、行政処分等に対して審査請求が提出された際の諮問機関を設置する行政不服審査会事業に12万8千円等を計上した。

② 秘書広報広聴費 3,305万8千円(21.6%減) (P38～P40)

市長交際費や県市長会負担金など秘書広聴事務費に518万5千円、広報なか及び広報なかおしらせ版の印刷製本費など広報事業に1,243万3千円、那珂ふるさと大使設置事業に79万2千円、市シティプロモーション指針に基づく効果的な情報発信を推進するシティプロモーション推進事業に1,156万2千円等を計上した。

③ 財政管理費 1,249万4千円(1.2%増) (P40～P41)

予算書及び決算書の印刷製本費や補助金等審議会委員に対する報償金など財政事務費に190万2千円、財務会計システム等の利用料など財務会計システム管理事業に1,059万2千円を計上した。

④ 会計管理費 291万7千円(31.5%減) (P41)

口座振替事務処理手数料や口座振替を迅速に金融機関へ依頼するための口座振替集中サービス経費など会計事務費に291万7千円を計上した。

⑤ 財産管理費 2億3,162万2千円(12.0%増) (P41～P43)

公用車の燃料費や借上料、市有地の除草委託料など財産管理事務費に5,510万8千円、電話料や電話交換業務委託料、印刷機借上料など管財事務費に1,557万4千円、本庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料など庁舎管理事業に1億6,094万円を計上した。

⑥ 企画費 3億7,691万円(11.2%増) (P43～P48)

住民基本台帳や税務などの業務系システム管理事業に1億1,551万8千円、イントラネットシス

テム保守管理や各ソフトウェアの更新に係る経費、電算機器の購入費などの情報系システム管理事業に 1 億 2,555 万 2 千円、日常生活の交通手段に不便をきたしている方の地域公共交通として実施するデマンド交通運行事業に 3,568 万 7 千円、子育て世帯等の定住促進を図るため、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成するいい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業に 1,800 万円、移住定住にかかる窓口相談業務、移住体験ツアー、お試し居住やテレワーク・サテライトオフィスを推進するいい那珂暮らし促進事業に 1,541 万 8 千円等に加え、新たに、運転免許を自主返納した市民に対しひまわりタクシーの特別利用券を交付する運転免許自主返納等支援事業に 72 万 3 千円、三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらう地域おこし協力隊の支援を行ういい那珂協力隊推進事業に 1,899 万円、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組みを総合的・計画的に進めていくため、那珂市版自転車活用推進計画を策定し、サイクルツーリズム等を推進するいい那珂サイクルプロジェクトに 351 万 5 千円等を計上した。

⑦コミュニティ費 2億1,573万9千円(2.4%減) (P48～P54)

自治会及び地区まちづくり委員会の活動に対し財政的な支援を行い協働のまちづくりを推進する市民自治組織支援事業に 1 億 775 万 1 千円、市民自治組織や市民活動団体の情報交換の場の確保及び市民活動等における相談窓口の開設や情報提供を行う市民活動支援センター運営事業に 380 万円、四中学区にコミュニティセンターを整備するために本年度基本設計及び物件補償調査等を行う四中学区コミュニティセンター整備事業に 2,286 万 2 千円を計上した。

また、各コミュニティセンターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料などのふれあいセンターごだい管理事業に 716 万 1 千円、ふれあいセンターよこぼり管理事業に 793 万 1 千円、ふれあいセンターよしの管理事業に 664 万 9 千円、らぼーる管理事業に 3,337 万 4 千円等を計上した。

⑧男女共同参画推進費 43万9千円(81.5%減) (P54)

男女共同参画社会の実現のため、市男女共同参画プランに基づく啓発事業や女性団体に対する補助金など、男女共同参画推進事業に 43 万 9 千円を計上した。

⑨国際・市民交流費 1,831万8千円(29.7%増) (P54～P55)

姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を行う国際交流推進事業に 1,350 万 9 千円、秋田県横手市との交流活動の支援等を行う友好都市交流事業に 22 万 9 千円に加え、新たに、オークリッジ市との国際親善姉妹都市盟約30周年を記念して、市からの訪問団を記念式典に派遣する国際親善姉妹都市盟約締結30周年記念事業に 458 万円を計上した。

⑩交通安全対策費 322万3千円(39.1%減) (P55)

交通安全教室開催や交通事故防止の啓発活動を行う交通安全推進事業に 214 万 3 千円、那珂地区交通安全協会などに対して補助を行う各種団体補助事業に 108 万円を計上した。

⑪原子力対策費 335万3千円(43.2%減) (P55～P56)

原子力防災資機材等の保管管理及び広域避難計画策定に係る事業を行う原子力防災事務費に 161 万 9 千円、原子力施設の見学会等を行う原子力広報調査対策事業に 140 万 1 千円等を計上した。

⑫支所費 1億1,724万1千円(161.8%増) (P56～P57)

瓜連支所の職員人件費に 2,255 万 4 千円、支所庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など支所庁舎管理事業に 2,455 万 8 千円等に加え、新たに、国道 118 号の拡幅に伴い、支所及び総合センターらぼーるの来客用一体化駐車場等を整備する瓜連支所整備事業に 7,000 万円を計上した。

⑬財政調整基金費 1,607万2千円(54.9%減) (P57～P58)

財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金などへ積み立てを行う基金積立事業に 1,607 万 2 千円を計上した。

⑭諸費 4,769万4千円(9.2%増) (P58～P59)

自治会に対し、防犯灯の設置及びLED化更新費用を補助するなどの防犯事業に 622 万 7 千円、市税等の過誤納に対する還付金として 1,700 万円、ふるさとづくり寄付に対し謝礼品を贈るふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業に 2,017 万円等に加え、新たに、結婚を希望する男女の出会いの場を提供するために、イベント開催の委託や(一社)いばらき出会いサポートセンターの運営や利用登録を支援する結婚支援事業に 43 万 4 千円を計上した。

(2)徴税費 2億7,159万3千円(5.8%減) (P59～P62)

①税務総務費 2億680万7千円(13.4%増) (P59～P60)

税務課及び収納課の職員人件費に 2 億 411 万 6 千円、地方税共同機構負担金など税務総務事務費に 258 万 4 千円等を計上した。

②賦課徴収費 6,478万6千円(38.9%減) (P60～P61)

課税に必要な地籍図加除修正委託料など賦課事務費に 1,420 万 6 千円、茨城租税債権管理機構負担金など徴収事務費に 1,954 万円、令和 3 年度固定資産税評価替に向けた土地・家屋の異動処理及び画地条件の見直しを行う固定資産課税台帳整備事業に 3,104 万円を計上した。

(3)戸籍住民基本台帳費 1億4,595万9千円(38.0%増) (P62～P63)

①戸籍住民基本台帳費 1億4,584万1千円(41.1%増) (P62～P63)

市民課の職員人件費に 9,074 万 3 千円、事務機器保守点検手数料や戸籍システムの保守料及び賃借料など戸籍住民基本台帳事務費に 1,589 万 5 千円、社会保障・税番号制度に伴い個人番号カードの交付等を行う個人番号カード交付等事業に 3,261 万 7 千円、個人番号カードを活用してコンビニで証明書等を発行する証明書コンビニ交付事業に 658 万 6 千円を計上した。

②一般旅券発給費 11万8千円(95.2%減) (P63)

旅券申請の受付と交付を行う旅券事務費に 11 万 8 千円を計上した。

(4)選挙費 958万9千円(86.6%減) (P64～P65)

①選挙管理委員会費 939万円(5.6%減) (P64)

選挙管理委員会事務局の職員人件費に 897 万 4 千円、選挙管理委員設置事業に 27 万 6 千円等を計上した。

②選挙啓発費 19万9千円(前年同) (P64)

選挙啓発用の消耗品費など選挙啓発事業に 19 万 9 千円を計上した。

(5)統計調査費 2,740万1千円(96.7%増) (P65～P67)

①統計調査総務費 811万3千円(14.4%増) (P65)

政策企画課情報政策グループ(統計調査担当)の職員人件費に 768 万 3 千円、市統計調査員会に対して補助を行う団体補助事業に 29 万 8 千円等を計上した。

②各種統計調査費 1,928万8千円(182.1%増) (P65～P67)

常住人口調査費に 3 万円、学校基本調査費に 1 万 4 千円、工業統計調査費に 13 万 9 千円、農林業センサス費に 2 万 9 千円に加え、新たに、国勢調査費に 1,891 万 9 千円、経済センサス活動調査費に 15 万 7 千円を計上した。

(6) 監査委員費 1,109万6千円(1.0%増) (P67~P68)

① 監査委員費 1,109万6千円(1.0%増) (P67~P68)

監査委員事務局の職員人件費に1,028万8千円、監査委員設置事業に80万8千円を計上した。

(7) 災害復旧費 47万4千円(88.0%減) (P68)

① 過年度災害復旧費 47万4千円(88.0%減) (P68)

東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応し住民の不安解消に努める原子力被害対策事業に47万4千円を計上した。

3. 民生費 75億9,472万8千円(7.3%増) (P68~P86)

(1) 社会福祉費 41億9,601万7千円(6.0%増) (P68~P77)

① 社会福祉総務費 8億3,308万7千円(7.0%増) (P68~P70)

社会福祉課、子ども課、介護長寿課、保険課及び子ども発達相談センターの職員人件費に3億3,377万3千円、市連合民生委員児童委員協議会や市社会福祉協議会などに対して補助を行う各種団体補助事業に6,489万3千円、国民健康保険特別会計繰出金に4億1,174万7千円、被災した市民に対し災害援護資金の貸付を行う災害援護資金貸付事業に350万円、高齢、障がい、生活困窮、子育てなどの福祉における相談及び支援を包括的に実施するための総合相談窓口を設置する包括的支援体制整備事業に1,676万2千円等を計上した。

② 高齢福祉費 1億1,824万9千円(5.2%増) (P70~P72)

市単位高齢者クラブや市シルバー人材センターなどに対して補助を行う各種団体補助事業に867万円、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置する老人保護措置事業に8,410万1千円、地区敬老行事の開催補助等を行う敬老事業に1,471万8千円、ひとり暮らし高齢者や虚弱な高齢者のみの世帯に消防本部へ通報するシステムを設置するひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業に330万9千円等を計上した。

③ 障害福祉費 13億6,311万6千円(9.1%増) (P72~P74)

精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者(20歳以上)又は障がい児(20歳未満)に手当を支給する特別障害者手当支給事業に2,179万円、障がい者(児)が地域で生活できるようサービスの給付を行う障害福祉サービス給付事業に11億9,662万6千円、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した生活できるよう支援を行う地域生活支援事業に1億1,516万1千円、虐待防止や早期発見、虐待を受けた障がい者の迅速な保護、養護者に対する支援をする障害者虐待防止対策事業に18万3千円、障がいを理由とする差別に関する相談や紛争防止等を図る障がい者差別相談室設置のため障害者差別解消推進事業に515万1千円、指定難病者の経済的負担を軽減するため手当を支給する難病患者福祉手当支給事業に573万円、日常生活で介護を必要とする在宅の心身障がい者(児)の介護者に手当を支給する在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業に815万円等を計上した。

④ 国民年金費 29万8千円(93.2%減) (P74~P75)

国民年金の諸届受付等の事務を行う国民年金事務費に29万8千円を計上した。

- ⑤後期高齢者医療費 7億3,534万7千円(1.1%増) (P75)
75歳以上の後期高齢者の療養給付費を負担する後期高齢者医療費に5億6,638万6千円、後期高齢者医療特別会計繰出金に1億3,199万7千円等を計上した。
- ⑥医療福祉費 3億8,810万2千円(0.1%増) (P75~P76)
妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び重度心身障がい者等の医療費の一部を助成する医療福祉扶助事業に3億7,574万8千円等を計上した。
- ⑦高額療養費貸付金 400万円(33.3%増) (P76)
高額な医療費の支払いが困難な者に対して、後に支払われる高額療養費の9割を限度として貸付を行う高額療養費貸付事業に400万円を計上した。
- ⑧介護保険費 7億5,348万2千円(8.2%増) (P76)
介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金に7億1,233万円、認知症高齢者グループホーム整備に補助を行う介護施設等整備事業に4,115万1千円等を計上した。
- ⑨出産費資金貸付金 33万6千円(前年同) (P76)
出産費用の支払いが困難な者に貸付を行う出産費資金貸付事業に33万6千円を計上した。
なお、出産育児一時金は平成21年10月から医療機関に対して原則として直接支払うこととされており、ほとんどの場合は出産費用から出産育児一時金相当額を控除して医療機関に支払うことになっている。しかし、医療機関において出産費用の支払いを求められたことにより貸付の希望があった場合に対応するため、引き続き出産費資金貸付事業を実施する。

(2)児童福祉費 27億7,870万6千円(9.2%増) (P77~P84)

- ①児童福祉総務費 9,763万4千円(31.2%減) (P77~P79)
就労等により昼間保護者のいない児童等の安全確保と育成指導を行う学童保育事業に8,469万4千円、母子・父子自立支援員を配置し、求職活動などの相談及び指導を行う母子・父子自立支援事業に305万3千円、父、母、もしくは双方を失った小、中学生を養育している保護者や養育者等に学資金を支給し、遺児等の就学上の経済的支援をし、心身の健全な育成及び福祉の向上を図る遺児等学資金支給事業に168万円、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子又はその者の監護すべき児童、またDV等により保護の必要な母子を入所させて、これらの者を保護するとともにこれらの者の自立の促進のためにその生活を支援する児童入所施設措置事業に446万1千円等を計上した。
- ②児童措置費 24億3,078万4千円(12.4%増) (P79~P80)
中学校修了前までの児童生徒を養育している保護者等に対し児童手当を支給する児童手当支給事業に8億2,500万円、子ども・子育て支援新制度に基づき要保育児童等の保育・教育を民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)で実施する民間保育所等児童入所事業に12億9,300万円、民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)における保育体制の充実を図るために支援を行う民間保育所等支援事業に5,923万6千円、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父母や養育者に手当を支給する児童扶養手当支給事業に1億9,024万円等に加え、新たに、特定教育・保育給付の対象外である幼児期の教育及び保育を行う施設等の利用に関する給付を実施する子育てのための施設等利用給付事業に4,375万8千円を計上した。
- ③保育所費 2億4,793万6千円(13.4%増) (P80~P83)
保育所の職員人件費に2億1,214万9千円、乳幼児等に対する賄材料費など菅谷保育所運営事業に2,064万5千円、子育て相談や親子の遊び、フレンドリー保育等を通して子育て支援拠点の充実を図る子育て支援センター事業に494万4千円等を計上した。
- ④発達相談センター費 235万2千円(89.0%減) (P83~P84)

発達が気になる子と悩みや不安を抱えるその保護者、また、関係者への支援のため、相談及び療育等を行うことも発達相談センター運営事業に 235 万 2 千円を計上した。

(3)生活保護費 6億2,000万5千円(8.0%増) (P84~P86)

①生活保護総務費 7,568万3千円(0.9%増) (P84~P85)

社会福祉課生活福祉グループ(生活保護担当)の職員人件費に4,676万7千円、生活保護電算システム等の保守手数料や借上料など生活保護総務事務費に903万9千円、生活困窮者に対する自立支援事業の実施や住居確保給付金を支給する生活困窮者自立支援事業に1,987万7千円を計上した。

②扶助費 5億4,432万2千円(9.1%増) (P85~P86)

生活に現に困窮している人に対し、生活扶助費、医療扶助費及び住宅扶助費等を支給する生活保護扶助費に5億4,432万2千円を計上した。

4.衛生費 12億6,536万1千円(6.3%増) (P86~P95)

(1)保健衛生費 6億5,280万3千円(9.8%増) (P86~P94)

①保健衛生総務費 3億671万3千円(13.8%増) (P86~P87)

健康推進課及び環境課の職員人件費に2億1,592万8千円、日曜日、祝日及び年末年始等における軽症の急病患者の医療を確保する休日診療委託事業に282万円、重症患者を休日及び夜間においても受け入れる医療体制を確保する救急医療二次病院制運営事業に538万6千円、総合保健福祉センターの指定管理委託料や敷地借上料など総合保健福祉センター管理事業に7,615万5千円等を計上した。

②予防費 2億458万2千円(7.9%増) (P88~P91)

感染症の発生やまん延を防ぐため、定期予防接種に加え妊娠を希望する女性及びその夫に対する風しんワクチン等の費用の一部助成を行う予防接種事業に1億3,111万4千円、妊婦及び乳幼児の疾病予防と異常の早期発見のため妊婦健診及び乳幼児健診の実施に加え産後の健康状態確認のため産婦健診等を実施する母子健康診査・健康相談事業に4,646万円、不妊治療費助成事業に412万5千円等に加え、新たに、風しんの患者数増加により令和4年3月末までの時限措置として風しん抗体検査及び予防接種を行う緊急風しん抗体検査等事業に1,248万8千円、母子保健コーディネーター及び子育てコンシェルジュを配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランの策定や医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う子育て世代包括支援センター事業に331万8千円を計上した。

③健康増進事業費 4,977万4千円(5.3%減) (P91~P92)

健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療につなげるための生活習慣病予防健診等の基本健診、歯周病健診等を行う各種健診事業に644万円、肺がん、大腸がん等の5大がんの検診に関する受診率向上施策等を行うがん検診推進事業に4,223万5千円等を計上した。

④環境衛生費 9,173万4千円(11.0%増) (P92~P94)

家庭用小型合併処理浄化槽の設置者及び単独浄化槽を撤去する者に補助を行う浄化槽設置補助事業に4,110万2千円、那珂聖苑の指定管理委託料や施設の修繕など聖苑管理事業に4,654万3千円、スズメバチ等の害虫駆除、駆除費補助を行う衛生害虫等対策事業に96万6千円等を計上した。

(2) 清掃費 6億1,255万8千円(2.7%増) (P94~P95)

① 清掃総務費 5億717万9千円(3.0%増) (P94~P95)

指定袋の作成や生ごみ処理機器の購入者に補助を行うごみ啓発等推進事業に1,775万5千円、大宮地方環境整備組合負担金に4億8,182万9千円等を計上した。

② 一般廃棄物処理費 1億537万9千円(1.7%増) (P95)

一般家庭から排出されるごみの収集及び運搬を行う家庭系可燃ごみ収集事業に1億236万6千円、不法投棄廃棄物撤去事業に301万3千円を計上した。

5. 農林水産業費 7億8,499万4千円(1.2%増) (P95~P105)

(1) 農業費 7億8,480万5千円(1.2%増) (P95~P105)

① 農業委員会費 2,283万2千円(15.2%減) (P95~P96)

農業委員設置事業に1,912万8千円、農業委員会の運営に要する経費として農業委員会事務費に214万8千円、農業委員と農地利用最適化推進委員等で遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反防止対策をする遊休農地対策事業に83万6千円、農地の地目、所有者等を正確に把握し、農地・農政事務の情報化を推進する農地情報管理システム事業に60万8千円等を計上した。

② 農業総務費 1億5,497万5千円(3.4%減) (P96~P97)

農政課及び農業委員会事務局の職員人件費に1億5,471万8千円等を計上した。

③ 農業振興費 6,377万円(3.6%減) (P97~P101)

茨城北農業共済事務組合負担金など農業振興事務費に2,118万3千円、認定農業者が経営改善に取り組むための支援を行う担い手育成支援事業に1,357万1千円、水稻における病害虫の共同防除や農作物の被害防止のためイノシン捕獲等を行う農産物被害防除事業に661万2千円、加工品開発に取り組む農業者の支援や販売促進等を行う6次産業化推進事業に127万2千円、静峰ふるさと公園の休憩施設及び農産物等のPRの場であるしどりの里管理事業に562万1千円に加え、新たに、市まち・ひと・しごと総合戦略に基づき、農業・アグリビジネスの推進に関する施策の計画的な推進を図るアグリビジネス戦略推進事業に182万8千円を計上した。

④ 畜産業費 33万7千円(1.7%減) (P101)

家畜伝染病の検査や予防注射を実施して、家畜伝染病等の発生を防ぐ畜産振興事業に33万7千円を計上した。

⑤ 農地費 1億6,224万4千円(3.4%減) (P101~P104)

茨城県土地改良事業団体連合会等への負担金のほか土地改良事業を推進する土地改良推進事業に4,837万円、国営那珂川沿岸農業水利事業に係る負担金及び補助金など那珂川沿岸農業水利事業に1,153万7千円、土地改良区、水利組合事業に対して補助を行う土地改良補助事業に610万2千円、農道、排水路、溜池など農業用施設の整備を行い、農業生産性の向上及び農業構造の改善を図る土地改良基盤整備事業に7,785万円等を計上した。

⑥ 地籍調査費 2,380万2千円(34.1%減) (P104)

地籍の明確化を図るため木崎地区地籍調査事業に2,364万7千円等を計上した。

⑦ 集落排水整備費 2億9,227万円(13.6%増) (P104)

下水道事業会計に対する負担金及び補助金に2億9,227万円を計上した。

⑧ 経営所得安定対策費 6,457万5千円(6.2%増) (P105)

経営所得安定対策事務費に982万1千円、転作実施者への奨励費補助を行う経営所得安定対策奨励補助事業に5,475万4千円を計上した。

(2) 林業費 18万9千円(4.5%減) (P105)

① 林業費 18万9千円(4.5%減) (P105)

伐採跡地への人工造林に対する支援及び、緑の少年団(第三中学校)に対して補助を行う林業振興事業に14万5千円等を計上した。

6. 商工費 2億6,473万3千円(18.1%増) (P106~P112)

(1) 商工費 2億6,473万3千円(18.1%増) (P106~P112)

① 商工総務費 8,621万3千円(15.3%増) (P106)

商工観光課の職員人件費に8,601万7千円等を計上した。

② 商工振興費 6,698万9千円(28.9%増) (P106~P108)

自治・振興金融制度利用者に対して保証料の助成と利子補給を行う中小企業振興対策事業に1,378万6千円、市商工会に対して補助を行う商工会補助事業に1,300万円、企業コーディネーターによる企業支援や創業支援を行うよろず相談事業に2,430万5千円、事業者や農業団体、商工会が連携して地元の産業をPRする産業祭を支援する産業祭事業に210万円等を計上した。

③ 観光費 1億1,051万7千円(18.2%増) (P108~P111)

ひまわりをテーマに住民参加型のイベントを実施するなかひまわりフェスティバル事業に1,276万7千円、観光施設の適正な維持管理を行う静峰ふるさと公園管理事業に3,889万5千円、一の関溜池公園管理事業に1,134万2千円、日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園でイベントを開催する八重桜まつり事業に861万4千円、静峰ふるさと公園の桜の更新等を行う静峰ふるさと公園魅力向上事業に2,473万9千円等を計上した。

④ 消費者行政推進費 101万4千円(73.5%減) (P111)

消費者情報や知識の普及、専門相談員による消費者相談などを行う消費者行政推進事業に101万4千円を計上した。

7. 土木費 19億5,348万円(2.0%増) (P112~P121)

(1) 道路橋りょう費 8億9,074万6千円(6.4%増) (P112~P116)

① 道路橋りょう総務費 2億4,726万8千円(17.5%増) (P112~P113)

土木課及び建築課の職員人件費に2億4,347万4千円等を計上した。

② 道路維持費 2億9,166万6千円(8.2%増) (P113~P114)

市道の維持補修を行い、危険防止を図る道路維持補修事業に1億7,455万8千円、路面清掃、路肩除草及び側溝の清掃を行う道路維持清掃事業に6,395万9千円、市道の維持管理に必要な道路台帳や図画作成及び調査測量を行う道路管理事業に3,629万1千円、安心安全な交通環境を確保する交通安全施設整備事業に1,342万2千円等を計上した。

③ 道路新設改良費 3億1,055万2千円(6.9%減) (P114~P115)

市道に認定している道路を対象に、自動車、自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備を行う道路改良舗装事業に 2 億 5,768 万 2 千円に加え、新たに、市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで市民の安心安全な生活環境を守る冠水対策推進事業に 5,287 万円を計上した。

④橋りょう維持費 4,126万円(72.2%増) (P115)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕工事等を行う橋りょう長寿命化修繕事業に 4,126 万円を計上した。

(2)河川費 394万4千円(0.9%増) (P116)

①河川総務費 122万9千円(2.4%増) (P116)

那珂川及び久慈川の樋管操作を行う河川総務事務費に 122 万 9 千円を計上した。

②河川維持費 271万5千円(0.3%増) (P116)

排水ポンプの修繕等を行う河川維持事業に 271 万 5 千円を計上した。

(3)都市計画費 10億2,044万8千円(2.2%減) (P116~P120)

①都市計画総務費 1億2,338万8千円(14.5%増) (P116~P119)

都市計画課の職員人件費に 7,862 万 5 千円、旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を促進させるために耐震改修計画の策定及び耐震改修工事に補助を行う木造住宅耐震化推進事業に 108 万円に加え、新たに、市空家等対策計画の施行に伴い、空き家の実態調査やリフォーム助成等を行う空き家等対策事業に 736 万円、都市計画に関する基礎調査として、都市の現況及び将来の見通しについて調査を行う都市計画基礎調査事業に 1,300 万円、人口減少や高齢化社会に対応することを目的に、居住や都市機能の緩やかな誘導を図り、コンパクトで持続可能な集約型都市形成を推進するため立地適正化計画を策定する立地適正化計画策定事業に 920 万 5 千円等を計上した。

②まちづくり事業費 1億2,770万円(7.4%増) (P119)

良好な市街地の形成に向けた整備を行うため、下菅谷地区まちづくり事業に 1 億 2,770 万円を計上した。

③街路整備費 9,160万円(43.8%減) (P119)

市街化区域東部の外郭道路として機能強化を図る菅谷市毛線街路整備事業に 5,460 万円に加え、新たに、市街化区域の交通網の整備として下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に 3,700 万円を計上した。

④下水道整備費 6億3,641万円(5.1%増) (P120)

下水道事業会計に対する負担金に 6 億 3,641 万円を計上した。

⑤公園事業費 4,135万円(14.7%減) (P120)

都市公園等の緑化管理及び公園内の施設の維持管理を行う公園管理事業に 4,135 万円を計上した。

(4)住宅費 3,834万2千円(25.5%増) (P120~P121)

①住宅管理費 3,834万2千円(25.5%増) (P120~P121)

市営住宅の維持管理を行う市営住宅管理事業に 2,845 万 3 千円、市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修を行う市営住宅長寿命化事業に 988 万 9 千円を計上した。

8. 消 防 費 13億8,587万4千円(1.4%減) (P121~P130)

(1) 消 防 費 13億8,587万4千円(1.4%減) (P121~P130)

① 常備消防費 9億931万1千円(3.3%増) (P121~P125)

消防本部の職員人件費に8億3,111万3千円、消防本部の管理運営を行う常備消防総務管理事業に2,676万4千円、災害通報の受信や出動指令等の消防指令業務を県内20消防本部33市町村において共同で行う常備消防通信管理事業に2,987万4千円、常備消防東署管理事業に1,186万8千円、常備消防西署管理事業に518万5千円等を計上した。

② 非常備消防費 3,470万4千円(1.7%増) (P125~P126)

消防団設置事業に3,339万9千円、消防団員の消防ポンプ操法及び放水技術の向上を図るポンプ操法大会出場事業に130万5千円を計上した。

③ 消防施設費 7,181万1千円(14.4%減) (P126~P127)

高規格救急自動車を購入する常備消防車両整備事業に4,236万5千円、消防団詰所、防火水槽及び消防自動車の維持管理を行う消防施設管理事業に725万2千円、消火栓設置事業に987万8千円、国道118号線の拡幅に伴い、西消防署訓練棟の解体及び訓練敷地の整備を行う消防本部庁舎改修事業に1,231万6千円を計上した。

④ 水防費 14万1千円(前年同) (P127~P128)

河川増水時の警戒出場及び久慈川水系5市村による水防訓練を行う水防訓練・警戒出場事業に8万円、水防倉庫の維持管理を行う水防施設管理事業に6万1千円を計上した。

⑤ 災害対策費 3億6,990万7千円(9.3%減) (P128~P129)

災害時等における市民への通信手段確保のために防災無線を適切に維持管理する防災無線管理事業に408万3千円、自主防災組織の運営及び防災士資格取得の経費の一部を補助する自主防災組織育成事業に192万5千円、防災資機材及び非常食を整備する避難所整備事業に230万3千円、防災行政無線のデジタル化に伴うシステムの更新及び災害時に自治会等との通信手段を確保するためのIP無線を整備する防災設備整備事業に3億4,916万2千円等を計上した。

9. 教 育 費 27億1,201万円(14.4%増) (P130~P166)

(1) 教育総務費 3億8,382万9千円(23.5%減) (P130~P135)

① 教育委員会費 198万2千円(0.2%減) (P130)

教育委員設置事業に179万7千円等を計上した。

② 事務局費 2億8,986万3千円(110.7%増) (P130~P132)

教育長人件費に1,271万2千円、学校教育課の職員人件費に2億5,817万円、事務局事務費に1,898万1千円を計上した。

③ 教育指導費 9,198万4千円(46.9%減) (P132~P134)

幼稚園、小中学校に外国人の英語指導助手を配置する外国語指導助手設置事業に4,613万4千円、教育委員会派遣職員負担金に3,650万円、教育相談員及び適応指導教室カウンセラーの報酬など教育支援センター設置事業に417万5千円、小中学校における義務教育9年間を連続した期間と捉え、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する小中一貫教育推進事業に

119万4千円等を計上した。

(2)小学校費 6億761万2千円(125.3%増) (P135~P142)

①学校管理費 2億7,042万円(47.3%増) (P135~P140)

各小学校の電話料、児童及び教職員の健康検査委託料など小学校管理事務費に3,550万7千円、各小学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、小学校敷地借上料など小学校施設管理事業に6,170万5千円、老朽化した児童の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に1,302万2千円、小学校統合に伴い戸多地区及び本米崎地区においてスクールバスの運行を行うスクールバス運行事業に1,614万3千円等に加え、新たに、各小学校のトイレ洋式化工事等を行う小学校施設整備事業に1億1,316万2千円を計上した。

②教育振興費 9,115万円(5.8%増) (P140~P142)

各小学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に679万9千円、経済的な理由によって就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に1,961万2千円、情報教育の推進のために整備した教育用コンピューターや教師用コンピューターの維持管理及び教師のICT活用を支援するICT支援員を確保する教育用コンピューター管理事業に5,696万3千円等を計上した。

③学校建築費 2億4,604万2千円(皆増) (P142)

厳しい財政状況の下で、今後も増加する膨大な老朽施設の再生するにあたり、効率的かつ効果的な施設整備を計画的に行うため個別施設計画を策定する学校施設等個別施設計画事業に935万5千円、菅谷東小学校屋内運動場大規模改造事業に1億3,605万9千円、芳野小学校屋内運動場大規模改造事業に1億62万8千円を計上した。

(3)中学校費 2億4,150万9千円(28.1%増) (P142~P148)

①学校管理費 1億7,757万9千円(36.5%増) (P142~P147)

各中学校の電話料、生徒及び教職員の健康検査委託料など中学校管理事務費に2,783万5千円、各中学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、中学校敷地借上料など中学校施設管理事業に5,714万7千円、老朽化した生徒の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に739万2千円等に加え、新たに、各中学校のトイレ洋式化工事等を行う中学校施設整備事業に5,939万6千円を計上した。

②教育振興費 5,873万3千円(0.6%増) (P147~P148)

各中学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に270万円、経済的な理由によって就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に1,840万円、情報教育の推進のために整備した教育用コンピューターや教師用コンピューターの維持管理及び教師のICT活用を支援するICT支援員を確保する教育用コンピューター管理事業に3,223万2千円等を計上した。

③学校建築費 519万7千円(皆増) (P148)

厳しい財政状況の下で、今後も増加する膨大な老朽施設を再生するにあたり、効率的かつ効果的な施設整備を計画的に行うため個別施設計画を策定する学校施設等個別施設計画事業に519万7千円を計上した。

(4)幼稚園費 9,991万6千円(53.4%減) (P148~P151)

①幼稚園費 9,887万6千円(53.9%減) (P148~P150)

幼稚園の職員人件費に8,482万7千円、園児への運動指導委託料や園外保育等で使用する

自動車借上料などひまわり幼稚園運営事業費に 860 万 5 千円、ひまわり幼稚園の光熱水費や施設警備及び施設清掃委託料などひまわり幼稚園管理事業に 507 万 3 千円等を計上した。

②幼稚園建築費 104万円(皆増) (P150)

厳しい財政状況の下で、今後も増加する膨大な老朽施設を再生するにあたり、効率的かつ効果的な施設整備を計画的に行うため個別施設計画を策定する学校施設等個別施設計画事業に 104 万円を計上した。

(5)社会教育費 3億9,841万6千円(0.6%増) (P151~P160)

①社会教育総務費 2億3,103万6千円(15.8%増) (P151~P152)

生涯学習課の職員人件費に 2 億 2,120 万 7 千円、市 PTA 連絡協議会や市文化協会に対して補助を行う各種団体補助事業に 447 万 5 千円、成人式開催事業に 250 万 7 千円等を計上した。

②公民館費 4,655万6千円(8.9%増) (P152~P154)

中央公民館の職員人件費に 1,737 万円、中央公民館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など公民館施設管理事業に 2,405 万 4 千円、生涯学習のきっかけづくりとして初心者向けの教室と発表の場として公民館まつりを開催する学級講座開設事業に 201 万円等を計上した。

③青少年対策費 771万5千円(0.9%減) (P155~P156)

青少年相談員設置事業に 500 万 4 千円、青少年育成事業に 70 万 7 千円、青少年育成那珂市民会議や市子ども会育成連合会などに対して補助を行う各種団体補助事業に 112 万円、郷土の歴史や自然について小学生が学ぶふるさと教室開設事業に 88 万 4 千円を計上した。

④歴史民俗資料館費 3,994万6千円(15.2%増) (P156~P157)

歴史民俗資料館の職員人件費に 3,350 万 7 千円、特別展開催事業に 82 万 1 千円等を計上した。

⑤文化財保護費 451万1千円(76.0%減) (P157~P158)

考古資料等の整理、復元、保存及び調査研究等を行う文化財保護対策事業に 321 万 3 千円、額田城跡整備事業に 129 万 8 千円を計上した。

⑥市史編さん費 156万8千円(672.4%増) (P158)

市史編さん委員設置事業に 49 万 8 千円、市史編さん事務費に 107 万円を計上した。

⑦図書館費 6,708万4千円(27.5%減) (P158~P160)

図書館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、施設管理及び緑化管理委託料など図書館管理事業に 2,014 万 9 千円、図書館システム賃借料、図書資料及び視聴覚資料購入費など図書館運営事業に 4,651 万 8 千円、子育て支援事業の一環として、ボランティアによる読み聞かせなどを実施するブックスタート事業に 29 万 3 千円等を計上した。

(6)保健体育費 9億8,072万8千円(22.7%増) (P160~P166)

①保健体育総務費 2,532万円(79.6%減) (P160~P161)

市民相互の親睦を図りながら健康体力づくりを推進するスポーツ教室開設事業に 1,382 万 9 千円、市体育協会に対して補助を行う団体補助事業に 711 万 8 千円等を計上した。

②学校給食共同調理場費 4億5,497万7千円(5.5%増) (P161~P163)

給食センターの職員人件費に 1 億 2,170 万 5 千円、燃料費、賄材料費、給食配送委託料など給食センター運営事業に 2 億 7,696 万 5 千円、学校給食センターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃委託料など給食センター施設管理事業に 5,517 万 3 千円等を計上した。

③体育施設費 3億3,013万円(385.5%増) (P164~P165)

総合公園を除く体育施設の維持管理を行う体育施設管理事業に5,207万8千円、那珂西大橋下流の那珂川河川敷を有効活用するため、多目的広場等の整備を行うかわまちづくり支援制度活用事業に5,778万8千円に加えて、新たに、瓜連体育館大規模改修工事及び本米崎体育館改修工事を行う体育施設整備事業に2億2,026万4千円を計上した。

④総合公園費 1億7,030万1千円(3.2%減) (P165~P166)

総合公園の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、緑化管理及びびスポーツホール管理委託料など総合公園管理事業に1億6,255万9千円、設備の計画修繕や光熱水費、施設管理の委託料など総合公園運営事業に290万2千円に加え、新たに、総合公園施設改修事業に484万円を計上した。

10. 災害復旧費 4千円(60.0%減) (P167)

(1) 土木施設災害復旧費 4千円(60.0%減) (P167)

① 現年度災害 4千円(60.0%減) (P167)

形式予算として単独災害復旧事業に4千円を計上した。

11. 公債費 19億4,752万円(8.2%増) (P167~P168)

(1) 公債費 19億4,752万円(8.2%増) (P167~P168)

① 元金 18億6,598万2千円(9.6%増) (P167)

起債償還元金に18億6,598万2千円を計上した。

② 利子 8,153万7千円(16.0%減) (P167~P168)

起債償還利子に8,053万7千円、一時借入金利子に100万円を計上した。

③ 公債諸費 1千円(前年同) (P168)

形式予算として登録債の償還手数料など公債諸費に1千円を計上した。

12. 諸支出金 5千円(前年同) (P168~P169)

(1) 普通財産取得費 3千円(前年同) (P168)

① 土地取得費 3千円(前年同) (P168)

形式予算として普通財産取得事業に3千円を計上した。

(2) 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P169)

① 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P169)

形式予算として土地開発基金繰出金に1千円を計上した。

(3) 償還金 1千円(前年同) (P169)

①償還金 1千円(前年同) (P169)

形式予算として国県負担金等返納金に1千円を計上した。

13. 予備費 2,000万円(前年同) (P169~P170)

(1)予備費 2,000万円(前年同) (P169~P170)

①予備費 2,000万円(前年同) (P169~P170)

令和2年度 那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算説明書

令和2年度的那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べ5億4,000万円(9.5%)減の総額51億6,000万円を計上した。

I 歳入

(P197～P200)

1. 国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、一般被保険者9億9,850万9千円(9.7%減)で、医療給付費分7億2,230万7千円(9.6%減)、後期高齢者支援金分2億932万6千円(9.1%減)、介護納付金分6,687万6千円(13.2%減)、退職被保険者等36万3千円(90.9%減)で、医療給付費分24万円(90.7%減)、後期高齢者支援金分6万4千円(91.9%減)、介護納付金分5万9千円(90.3%減)、総額で9億9,887万2千円(10.0%減)を計上した。
2. 国庫支出金については、国民健康保険災害臨時特例補助金1千円(前年同)を計上した。
3. 県支出金については、県負担金で、特定健康診査等負担金1,508万9千円(1.5%増)、県補助金で、保険給付費等交付金36億7,678万円(8.3%減)、総額で36億9,186万9千円(8.2%減)を計上した。
4. 繰入金については、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金2億8,596万7千円(1.3%減)、職員給与費等繰入金5,283万8千円(12.8%増)、財政安定化支援事業繰入金1,398万2千円(14.0%増)、出産育児一時金繰入金896万円(11.1%減)、その他繰入金5,000万円(16.7%減)、総額で4億1,174万7千円(1.7%減)を計上した。また、歳入の不足を補うため、支払準備基金繰入金3,444万8千円(72.5%減)を計上した。
5. その他の歳入については、使用料及び手数料で、督促手数料80万円(前年同)、諸収入で、延滞金や第三者納付金など2,221万1千円(0.0%減)等を計上した。

II 歳出

(P201～P212)

1. 総務費については、国保事業に要する人件費及び事務費、県国保団体連合会に対する負担金、市国保運営協議会の設置に要する経費、趣旨普及費に、5,903万1千円(7.1%増)を計上した。
2. 保険給付費については、過去の医療費の実績及び被保険者数等の推移を考慮して算出し、療養諸費で、一般被保険者分31億7,180万4千円(7.1%減)、退職被保険者等分210万円(90.1%減)、審査支払手数料1,230万9千円(6.4%増)、高額療養費で、一般被保険者分4億948万2千円(13.8%減)、退職被保険者等分80万円(80.5%減)、一般被保険者高額介護合算療養費50万円(前年同)、退職被保険者等高額介護合算療養費5万円(前年同)、移送費で、一般被保険者分10万円(前年同)、退職被保険者等分5万円(前年同)、出産育児諸費で、出産育児一時金

1,344万円(11.1%減)、葬祭諸費で、葬祭費475万円(5.6%増)等、総額で 36億1,539万3千円(8.4%減)を計上した。

3. 国民健康保険事業費納付金については、療養給付費等に必要な財源として県が市町村ごとに決定し、市町村国保が納付するものとして医療給付費で一般被保険者分 9億1,440万6千円(18.3%減)、退職被保険者等分 1千円(99.9%減)、後期高齢者支援金等分で一般被保険者分 3億7,555万7千円(3.1%減)、退職被保険者等分 1千円(99.8%減)、介護納付金分 1億3,387万円(1.6%増)、総額で14億2,383万5千円(13.2%減)を計上した。
4. 共同事業拠出金については、退職者医療共同事業拠出金 2千円(前年同)を計上した。
5. 保健事業費については、被保険者の健康に対する意識の高揚を図るための保健衛生普及費 290万3千円(3.0%減)、40歳から74歳の被保険者を対象とする特定健康診査に要する経費として特定健康診査等事業費 4,962万7千円(6.7%増)、総額で 5,253万円(6.1%増)を計上した。
6. その他の歳出については、支払準備基金積立金 5万円(前年同)、諸支出金 453万1千円(2.6%減)、予備費 462万8千円(22.1%増)を計上した。

令和2年度 那珂市公園墓地事業特別会計予算説明書

令和2年度的那珂市公園墓地事業特別会計歳入歳出予算は、福ヶ平霊園・瓜連富士霊園の管理及び運営に要する経費を中心に、前年度に比べて、20万円(1.6%減)の総額 1,270万円を計上した。

1. 歳入については、墓地永代使用料 500万円(前年同)、墓地管理料 478万円(0.5%減)、繰越金 291万6千円(5.7%減)等を計上した。
(P227)
2. 歳出については、総務費で、墓地の維持管理に要する経費として一般管理費 704万3千円(1.3%増)、一般会計繰出金 550万円(3.5%減)、予備費 157千円(36.2%減)を計上した。
(P228~P229)

令和2年度 那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)予算説明書

令和2年度的那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べて、9,700万円(2.1%増)の総額 47億円を計上した。

I 歳入

(P237～P241)

1. 介護保険料については、現年度分特別徴収保険料 9億4,303万8千円(3.6%減)、現年度分普通徴収保険料 7,600万8千円(5.1%減)、滞納繰越分 444万3千円(8.4%減)、総額で 10億2,348万9千円(3.7%減)を計上した。
2. 国庫支出金のうち、国庫負担金では、介護給付費負担金 7億8,011万7千円(2.9%増)、国庫補助金では、調整交付金 1億7,739万7千円(1.0%増)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 4,226万2千円(3.5%減)等、総額で 10億3,439万2千円(2.5%増)を計上した。
3. 支払基金交付金については、介護給付費交付金 11億7,897万5千円(2.3%増)、地域支援事業交付金 3,428万1千円(3.4%増)、総額で 12億1,325万6千円(2.3%増)を計上した。
4. 県支出金のうち、県負担金については、介護給付費負担金 6億3,901万9千円(1.5%増)、県補助金については、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,113万1千円(3.5%減)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,587万1千円(3.4%増)等、総額で 6億7,602万3千円(1.4%増)を計上した。
5. 繰入金については、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金 5億4,582万2千円(2.3%増)、職員給与費等繰入金 4,456万5千円(4.8%増)、介護給付費等準備基金繰入金 4,040万円(100.4%増)、事務費繰入金 3,396万1千円(4.4%減)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,113万1千円(3.5%減)、等、総額で 7億5,273万円(11.1%増)を計上した。

II 歳出

(P242～P252)

1. 総務費については、介護保険事業に要する人件費及び事務費、介護保険料の賦課費、介護認定審査会費、趣旨普及費として、9,662万1千円(3.6%増)を計上した。
2. 保険給付費については、介護サービスに係る費用として、介護サービス等諸費 42億3,865万9千円(1.7%増)、高額介護サービス等費 1億2,791万2千円(25.2%増)、総額で 43億6,657万1千円(2.3%増)を計上した。
3. 財政安定化基金拠出金については、2千円(前年同)を計上した。
4. 地域支援事業費については、地域における自立した生活を送るための支援等に要する費用として、包括的支援事業・任意事業費 1億639万7千円(6.5%減)、多様な事業主体による介護予防・生活支援サービスの提供に要する費用として、介護予防・生活支援サービス事業費 1億941万1千円(3.5%増)等、総額で 2億3,336万1千円(1.3%減)を計上した。
5. その他の歳出については、介護給付費準備基金積立金 1千円(前年同)、第1号被保険者保険料還付金 50万円(前年同)、予備費 294万2千円(8.2%増)等を計上した。

令和2年度 那珂市後期高齢者医療特別会計予算説明書

令和2年度的那珂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算は、前年度に比べて、2,900万円(4.5%)増の総額6億8,000万円を計上した。

主たる業務は、全市町村が加入する都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料の徴収業務や窓口事務を行う。

1. 歳入については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、後期高齢者医療保険料 5億4,741万円(5.2%増)、一般会計繰入金 1億3,199万7千円(1.5%増)等を計上した。

(P267～P268)

2. 歳出については、広域連合納付金 6億7,737万3千円(4.3%増)等を計上した。

(P269～P270)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

令和2年度一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっています。

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 615,461 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,286,677 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象 事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税交 付金 (社会保障財源 化分)	その他
民生費	高齢福祉費	159,295	41,749		13,471	13,455	90,620
	障害福祉費	1,421,724	976,222		113	120,084	325,305
	児童福祉費	2,583,427	1,689,055		206,552	218,206	469,614
	母子福祉費	196,721	68,118			16,616	111,987
	生活保護費	565,649	424,672		4,400	47,777	88,800
	その他	405,730	159,451		41,336	34,270	170,673
社会保険	社会保険費	1,688,963	350,102			142,656	1,196,205
衛生費	保健衛生費	14,615	70			1,234	13,311
	予防費	246,079	9,735		4,300	20,785	211,259
	その他	4,474	183			378	3,913
合計		7,286,677	3,719,357		270,172	615,461	2,681,687

※社会保障4経費:制度として確立された年金、医療、及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のことです。

※その他社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費のことです。

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。